

2025年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月12日

上場会社名 株式会社ニッソウ 上場取引所 東 名
コード番号 1444 URL https://reform-nisso.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 浩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 北村 知之 TEL 03 (3439) 1671
定時株主総会開催予定日 2025年10月29日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2025年10月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期の連結業績（2024年8月1日～2025年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	5,279	12.8	72	28.9	69	9.6	202	705.8
2024年7月期	4,678	12.3	56	△62.0	63	△55.6	25	△63.8

(注) 包括利益 2025年7月期 203百万円 (815.3%) 2024年7月期 22百万円 (△66.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年7月期	186.42	—	12.6	2.2	1.4
2024年7月期	23.12	—	1.7	2.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 2025年7月期 △2百万円 2024年7月期 8百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	3,457	1,703	49.3	1,567.25
2024年7月期	2,767	1,501	54.2	1,379.90

(参考) 自己資本 2025年7月期 1,703百万円 2024年7月期 1,501百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年7月期	△59	570	32	1,878
2024年7月期	△68	20	228	1,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年7月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,926	16.1	74	—	67	919.6	31	△79.7	29.24
通期	6,299	19.3	198	173.4	185	166.7	101	△50.0	93.14

- ※ 注記事項
- （1）期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 （社名） 株式会社平成ハウジング 、 除外 1社 （社名）
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無
- （注）詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

- （3）発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2025年7月期 | 1,088,700株 | 2024年7月期 | 1,088,700株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年7月期 | 1,623株 | 2024年7月期 | 856株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2025年7月期 | 1,087,240株 | 2024年7月期 | 1,087,871株 |

（参考）個別業績の概要
2025年7月期の個別業績（2024年8月1日～2025年7月31日）

- （1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	3,978	△3.0	86	53.6	85	33.3	208	541.6
2024年7月期	4,100	△1.6	56	△69.6	64	△65.8	32	△71.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2025年7月期	円 銭 191.55	円 銭 —
2024年7月期	29.83	—

- （2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	3,040	1,762	58.0	1,620.86
2024年7月期	2,567	1,553	60.5	1,427.71

（参考）自己資本 2025年7月期 1,762百万円 2024年7月期 1,553百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に加え、政府による経済対策やインバウンド需要の回復などを背景として、緩やかな回復基調が続きました。消費者マインドも持ち直しを見せ、設備投資や住宅関連支出に一定の前向きな動きが見られるなど、景気は着実に回復の道を歩んでおります。一方で、海外経済の減速懸念や地政学的リスク、円安による輸入コストの上昇など、不確実性を伴う要因も残されており、先行きについては引き続き注視が必要な状況であります。

当社グループの主力事業をおくりフォーム業界においては、既存住宅の長寿命化や省エネルギー施策の浸透を背景に、断熱改修や設備更新などの需要が着実に拡大しており、高齢化社会を見据えたバリアフリー対応や快適性向上リフォームも堅調に推移いたしました。一方で、資材価格の上昇や人材不足に伴う施工費用の増加が収益環境に影響を及ぼしており、効率的な施工体制の構築が求められております。不動産業界においては、都市部を中心に住宅需要が底堅く推移し、投資用不動産の取引も活発さを維持しております。一方で、金利動向や建築コスト上昇への警戒感から、一部の投資家に慎重な動きも見られるなど、市場には強弱両面の要因が存在しております。

このような状況のもと当社グループは、新規顧客の獲得や教育体制の強化など既存事業の強化に取り組むと伴にBtoB事業で蓄積した経験を活かし、首都圏、特に世田谷区を中心とした地域に密着し、一般コンシューマを対象としたリフォーム事業として「リフォームプロ」を展開してまいりました。また、不動産建設事業を営む株式会社平成ハウジングを100%子会社化して事業の拡大を図るなど、新たな領域への取組みも図ってまいりました。また、株式会社安江工務店の株式譲渡に伴う関係会社売却益を特別利益として計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,279,959千円（前年同期比12.8%増）、営業利益は72,700千円（同28.9%増）、経常利益は69,571千円（同9.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は202,686千円（同705.8%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて行っておりますが、当連結会計年度より新たに報告セグメントとして追加した「不動産建設事業」については、前年同期比較は行っておりません。

（リフォーム事業）

リフォーム事業については、首都圏、とりわけ世田谷区を中心とした地域密着型の営業体制を強化し、一般消費者を対象としたサービス展開を本格化いたしました。これまでBtoB事業で培った施工ノウハウや協力会社とのネットワークを活かし、迅速かつ高品質な施工体制を整備することで、顧客からの信頼を獲得し、安定した受注基盤の確立に努めたこと等により、前年同期に比べ完成工事事件数が減少したものの工事単価が増加、また前連結会計年度に子会社化した株式会社ささきの損益計算書を当期から連結開始し、完成工事高4,787,928千円（前年同期比8.7%増）、営業利益82,900千円（前年同期比96.5%増）となりました。

（不動産流通事業）

不動産流通事業においては、不動産会社との連携を深めるとともに、情報ネットワークの活用を進め、物件の仕入れから販売までを一貫して行う体制を強化いたしました。地域特性に応じた販売戦略やニーズに沿った物件提案を行うことで、グループ全体の事業シナジーを高め、顧客満足度の向上と安定的な事業展開を行ってきたことにより、前年同期に比べ大型物件の成約はなかったものの仲介件数及び買取再販の件数が増加し、売上高197,391千円（前年同期比28.2%減）、営業利益10,508千円（前年同期比0.9%増）となりました。

（不動産建設事業）

不動産建設事業については、2024年8月に株式会社平成ハウジングの株式を取得し、子会社化しました。また、注文住宅や分譲住宅の供給を通じて、地域社会に根差した住まいづくりを推進いたしました。施工品質の確保とデザイン性・機能性の両立を図るとともに、リフォーム事業や不動産流通事業との連携を強化することで、グループ全体として「建てる・直す・流通させる」という循環型の事業モデルの構築を図りましたが、注文住宅や分譲・建売の件数が予想よりも少なかったこと等により、売上高は294,638千円、営業損失は23,316千円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は2,920,513千円となり、前連結会計年度末に比べ、795,550千円増加しております。これは主に、未成工事支出金が17,327千円減少したものの、現金及び預金が547,281千円、販売用不動産が191,933千円、仕掛販売用不動産が64,936千円増加したこと等によるものであります。固定資産は536,806千円と

なり、前連結会計年度末に比べ、105,609千円減少しております。これは主に、投資有価証券が109,189千円、建物及び構築物が61,123千円、土地が22,784千円、のれんが15,021千円増加したものの、関係会社株式が340,499千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,457,320千円となり、前連結会計年度末に比べ、689,940千円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は1,435,235千円となり、前連結会計年度末に比べ、321,104千円増加しております。これは主に、未払法人税等が120,906千円、1年内返済予定の長期借入金が64,865千円、短期借入金が61,000千円、未成工事受入金が28,679千円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は318,354千円となり、前連結会計年度末に比べ、166,224千円増加しております。これは主に、長期借入金が162,316千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、1,753,589千円となり、前連結会計年度末に比べ、487,329千円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は1,703,731千円となり、前連結会計年度末に比べ、202,610千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が202,686千円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比べ543,204千円増加し、1,878,851千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は59,576千円（前連結会計年度は68,172千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益342,881千円等の増加要因があったものの、関係会社株式売却益268,349千円、棚卸資産の増加138,782千円、仕入債務の減少63,241千円、法人税等の支払額又は還付額（純額）30,047千円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は570,099千円（前連結会計年度は20,486千円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出108,155千円、定期預金等の預入による支出55,646千円、有形固定資産の取得による支出29,264千円等の減少要因があったものの、関係会社株式の売却による収入606,300千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入93,131千円、定期預金等の払戻による収入61,897千円等の増加要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は32,681千円（前連結会計年度は228,692千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出141,774千円等の減少要因があったものの、長期借入れによる収入161,754千円等の増加要因があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきまして、当社グループを取り巻く経営環境については、未だ収まらない物価の高騰による木材・住宅設備機器等の材料費増加や、職人など専門技術保有者の減少リスクなどによる影響も懸念され、今後も予断を許さない環境が続くと予想されますが、当社グループは広告宣伝活動を継続して行い知名度向上に取り組むとともに、新規顧客獲得をより一層推進し、また既存顧客への深耕も行ってまいります。さらに、人員の獲得や育成における体制の強化、一般コンシューマを対象とした「リフォームプロ」を展開するなど、様々なリフォーム工事に関する営業を進め、経営基盤の強化を積極的に行ってまいります。

加えて、当連結会計年度には有限会社平成ハウジングの子会社化を行うなど、リフォーム事業以外の領域への展開も進め、グループとして拡大していくことを目指してまいります。

さらなるM&Aや事業開発についても引き続き積極的に検討し、既存グループの強化も行っていくことで、各セグメントの事業発展を推進してまいりますので、業績は堅調に拡大していくものと見込んでおります。

以上を踏まえ、2026年7月期の連結業績予想につきましては、売上高は6,299,000千円（前期比19.3%増）、営業利益は198,746千円（前期比173.4%増）、経常利益は185,576千円（前期比166.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は101,257千円（前期比50.0%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,734	1,930,015
完成工事未収入金	350,814	374,794
契約資産	170,137	172,866
未成工事支出金	50,860	33,532
販売用不動産	110,609	302,543
仕掛販売用不動産	—	64,936
その他	60,302	42,095
貸倒引当金	△495	△271
流動資産合計	2,124,963	2,920,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,905	97,029
土地	128,989	151,773
その他（純額）	16,583	13,326
有形固定資産合計	181,478	262,129
無形固定資産		
のれん	40,671	55,692
ソフトウェア	9,198	6,950
その他	843	843
無形固定資産合計	50,713	63,487
投資その他の資産		
投資有価証券	33,090	142,279
関係会社株式	345,129	4,629
繰延税金資産	11,289	16,590
その他	38,637	64,868
貸倒引当金	△17,921	△17,178
投資その他の資産合計	410,225	211,189
固定資産合計	642,416	536,806
資産合計	2,767,380	3,457,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	293,390	291,612
短期借入金	600,000	661,000
1年内返済予定の長期借入金	43,740	108,605
未払法人税等	14,126	135,032
賞与引当金	15,414	11,638
株主優待引当金	22,590	27,768
未成工事受入金	46,457	75,137
その他	78,410	124,440
流動負債合計	1,114,130	1,435,235
固定負債		
長期借入金	130,618	292,934
繰延税金負債	13,841	13,939
その他	7,670	11,479
固定負債合計	152,129	318,354
負債合計	1,266,259	1,753,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	349,789	349,789
資本剰余金	249,789	249,789
利益剰余金	908,365	1,111,051
自己株式	△609	△800
株主資本合計	1,507,334	1,709,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,214	△6,098
その他の包括利益累計額合計	△6,214	△6,098
純資産合計	1,501,120	1,703,731
負債純資産合計	2,767,380	3,457,320

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）	当連結会計年度 （自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）
売上高		
完成工事高	4,404,066	5,019,664
兼業事業売上高	274,894	260,294
売上高合計	4,678,961	5,279,959
売上原価		
完成工事原価	3,381,519	3,782,609
兼業事業売上原価	224,948	183,423
売上原価合計	3,606,468	3,966,033
売上総利益		
完成工事総利益	1,022,547	1,237,055
兼業事業総利益	49,945	76,870
売上総利益合計	1,072,492	1,313,925
販売費及び一般管理費	1,016,100	1,241,224
営業利益	56,392	72,700
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	895
貸倒引当金戻入額	227	243
賞与引当金戻入額	—	5,442
持分法による投資利益	8,931	—
その他	4,959	5,677
営業外収益合計	14,130	12,258
営業外費用		
支払利息	4,043	11,174
支払手数料	1,106	1,864
持分法による投資損失	—	2,316
貸倒損失	1,862	—
その他	45	32
営業外費用合計	7,057	15,387
経常利益	63,465	69,571
特別利益		
固定資産売却益	3,241	657
関係会社株式売却益	—	268,349
その他	—	4,491
特別利益合計	3,241	273,497
特別損失		
減損損失	4,082	—
固定資産除却損	—	188
特別損失合計	4,082	188
税金等調整前当期純利益	62,624	342,881
法人税、住民税及び事業税	34,966	142,333
法人税等調整額	2,503	△2,138
法人税等合計	37,469	140,195
当期純利益	25,154	202,686
親会社株主に帰属する当期純利益	25,154	202,686

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
当期純利益	25,154	202,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,631	797
持分法適用会社に対する持分相当額	682	△232
その他の包括利益合計	△2,948	565
包括利益	22,205	203,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,205	203,251
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	349,789	249,789	883,210	△497	1,482,292
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			25,154		25,154
自己株式の取得				△111	△111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	25,154	△111	25,042
当期末残高	349,789	249,789	908,365	△609	1,507,334

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3,265	△3,265	1,479,026
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			25,154
自己株式の取得			△111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,948	△2,948	△2,948
当期変動額合計	△2,948	△2,948	22,093
当期末残高	△6,214	△6,214	1,501,120

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	349,789	249,789	908,365	△609	1,507,334
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			202,686		202,686
自己株式の取得				△190	△190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	202,686	△190	202,495
当期末残高	349,789	249,789	1,111,051	△800	1,709,829

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,214	△6,214	1,501,120
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			202,686
自己株式の取得			△190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	115	115
当期変動額合計	115	115	202,610
当期末残高	△6,098	△6,098	1,703,731

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）	当連結会計年度 （自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,624	342,881
減価償却費	18,579	20,805
のれん償却額	5,415	15,980
減損損失	4,082	—
貸倒損失	1,862	—
株式報酬費用	1,540	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	513	△966
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,042	△6,091
株主優待引当金の増減額（△は減少）	4,763	5,177
受取利息及び受取配当金	△12	△895
支払利息	4,043	11,174
持分法による投資損益（△は益）	△8,931	2,316
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△268,349
固定資産売却損益（△は益）	△3,241	△657
売上債権の増減額（△は増加）	90,804	△8,752
棚卸資産の増減額（△は増加）	△95,218	△138,782
仕入債務の増減額（△は減少）	△62,078	△63,241
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△7,197	6,084
前受金の増減額（△は減少）	△9,000	1,823
その他	△8,414	58,933
小計	5,178	△22,557
利息及び配当金の受取額	11,292	895
利息の支払額	△4,513	△11,366
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△80,130	△30,047
その他	—	3,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,172	△59,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△51,177	△55,646
定期預金等の払戻による収入	47,936	61,897
有形固定資産の取得による支出	△8,679	△29,264
有形固定資産の売却による収入	10,067	845
無形固定資産の取得による支出	△2,489	—
投資有価証券の取得による支出	△774	△108,155
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26,313	93,131
関係会社株式の売却による収入	—	606,300
その他	△709	991
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,486	570,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200,000	11,000
長期借入れによる収入	54,000	161,754
長期借入金の返済による支出	△26,508	△141,774
自己株式の取得による支出	△111	△190
その他	1,312	1,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,692	32,681
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	181,006	543,204
現金及び現金同等物の期首残高	1,154,640	1,335,646
現金及び現金同等物の期末残高	1,335,646	1,878,851

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しています。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主たる事業内容別に分類した「リフォーム事業」「不動産流通事業」「不動産建設事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リフォーム事業」は、原状回復工事やリノベーション工事、ハウスクリーニング・入居中メンテナンス工事、その他の工事といった住宅等に関するリフォーム工事の請負・施工管理を行っております。

「不動産流通事業」は、主に不動産の売買、仲介、買取再販等を行っております。

「不動産建設事業」は、主に戸建住宅を中心とした注文・建売住宅に関する設計・建築・販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更に係る事項

当連結会計年度において、株式会社平成ハウジング（旧・有限会社平成ハウジング）の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに「不動産建設事業」を追加しております。

また、当連結会計年度において、従来「不動産事業」としていた報告セグメントの名称を「不動産流通事業」に変更しております。セグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の取引価格は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については内部管理上、報告セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リフォーム 事業	不動産流通 事業	不動産建設 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,404,066	274,894	—	4,678,961	—	4,678,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高	374	—	—	374	△374	—
計	4,404,441	274,894	—	4,679,335	△374	4,678,961
セグメント利益	42,195	10,411	—	52,607	3,785	56,392
その他の項目						
減価償却費	17,966	613	—	18,579	—	18,579
のれん償却額	5,415	—	—	5,415	—	5,415
減損損失	4,082	—	—	4,082	—	4,082

（注） 1. 売上高の調整額△374千円及びセグメント利益の調整額3,785千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リフォーム 事業	不動産流通 事業	不動産建設 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,787,928	197,391	294,638	5,279,959	—	5,279,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	—	6,940	6,980	△6,980	—
計	4,787,969	197,391	301,578	5,286,940	△6,980	5,279,959
セグメント利益又は損失 (△)	82,900	10,508	△23,316	70,093	2,607	72,700
その他の項目						
減価償却費	15,684	561	4,559	20,805	—	20,805
のれん償却額	10,167	—	5,812	15,980	—	15,980
減損損失	—	—	—	—	—	—

（注） 1. 売上高の調整額△6,980千円及びセグメント利益又は損失の調整額2,607千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	リフォーム事業	不動産流通事業	不動産建設事業		
当期償却額	5,415	—	—	—	5,415
当期末残高	40,671	—	—	—	40,671

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	リフォーム事業	不動産流通事業	不動産建設事業		
当期償却額	10,167	—	5,812	—	15,980
当期末残高	30,503	—	25,189	—	55,692

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり純資産額	1,379.90円	1,567.25円
1株当たり当期純利益	23.12円	186.42円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	25,154	202,686
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	25,154	202,686
普通株式の期中平均株式数（株）	1,087,871	1,087,240

（重要な後発事象）

該当事項はありません。